

I 次の問1から問4に答えなさい。

問1 以下の文中の空欄 1、2 に入るもっとも適切な語句を、下記の選択肢から選び、解答用紙の解答記入欄に記号で答えなさい。

政党が政治活動をおこなうための政治資金は党費や個人からの寄付だけでなく、企業・労働組合・宗教団体などからの政治献金が重要な資金源となっている。そこで、献金の見返りとして利益集団に便宜をはかることのないよう、政治腐敗を防止するために 1 法が制定され、政党・政治団体および政治家に政治資金の収支報告が義務づけられている。

また、政党の活動は民主主義のコストであるという考えにもとづき、政党交付金を定めた 2 法が制定されている。

(選択肢)

- ア 政党政治
- イ 政治資金規正
- ウ 政治活動
- エ 政党助成
- オ 政治資金管理団体
- カ 行政改革推進

問2 以下の文中の空欄 3、4 に入るもっとも適切な語句を、下記の選択肢から選び、解答用紙の解答記入欄に記号で答えなさい。

近代国際社会は、基本的には主権国家から構成され、相互に内政干渉を原則としている。このような近代国際社会は、ドイツ三十年戦争を終結させるために開かれた 3 会議以降、形成されたといわれる。

近代国際社会が形成されるにともない、その秩序を守るために、国際法が発達してきた。オランダ法学者で「国際法の父」とよばれる 4 は、公海では、いかなる国の船舶も税金などを課せられずに自由に航行できるという「公海自由の原則」を主張し、これは国際慣習法として確立した。

その後、国際社会の発展にともない、条約や協定など、文書による国家間の約束である成文国際法が発達してきた。

(選択肢)

- ア カント
- イ マーストリヒト
- ウ ダンバートン-オークス
- エ ウェストフアリア
- オ ウィルソン
- カ グロテイウス

問3 以下の文中の空欄 5、6 に入るもっとも適切な語句を、下記の選択肢から選び、解答用紙の解答記入欄に記号で答えなさい。

日本は第二次世界大戦後、憲法第25条で生存権が保障され、公的扶助、社会保険、社会福祉、公衆衛生の4つを柱とした 5 が整備された。公的扶助は、貧困で生活が困っている人々の最低限度の生活を保障し、自立を助長するものである。社会保険は、病氣やけが、老齢・失業・労働災害などによる生活不安に対して、現金や医療サービスを給付する制度である。1961(昭和36)年からは、誰もがどれかの医療保険に加入する 6 の体制が整えられた。社会福祉は、児童や高齢者・心身障害者などの社会的に弱い立場にある人々に、国が施設やリハビリテーション、在宅ケアのサービスを提供し、公衆衛生は、保健所や公立病院による感染症の予防と治療、地方公共団体による清掃や上下水道の整備を通じて、国民の健康増進および生活環境の整備をはかる制度である。

(選択肢)

- ア 共済組合
- イ 社会保障制度
- ウ 公的介護保険制度
- エ 国民皆保険
- オ 報酬比例年金
- カ 労働基準法

問4 以下の文中の空欄 7、8 に入るもっとも適切な語句を、下記の選択肢から選び、解答用紙の解答記入欄に記号で答えなさい。

複数の国にまたがり事業をすすめ、規模が大きくなると多国籍企業という。多国籍企業は、世界各地に子会社を持ち、生産・販売・研究開発を展開する。多国籍企業は、利益に対する課税をできるだけなくするため 7 を利用する場合がある。また、多国籍企業が、労働賃金の低い国へと生産拠点を移転すれば、8 をまねくおそれもある。

(選択肢)

- ア 基軸通貨
- イ 産業の空洞化
- ウ 地域経済統合
- エ 直接投資
- オ 国際資本移動
- カ タックスヘイブーン(租税回避地)

II 以下の文中の空欄にもっとも適する語句を解答用紙の解答記入欄に記入しなさい。

(1) 裁判所は、法律・命令・規則・処分が、憲法に違反していないかどうかを判断する [A] 権を持っている。これは、国会が制定した法律や国家の行為が、基本的人権など憲法に違反することを防ぐための制度であり、違憲判決が確定した法律などは当該事件について無効とされる。最高裁判所が「 [B] 」と呼ばれるのは、その判断を最終的に確定する権限を有するためである。

(2) 国や地方自治体、企業などがコンピュータを用いて個人情報を中心管理することが多くなるなか、プライバシーの権利が主張されるようになってきている。

こうした個人情報については、住民票をコンピュータ管理する [C] ネットワークが2002（平成14）年よりスタートしている。

さらに、国民一人ひとりに番号を割り振って、その番号で、所得や納税実績、社会保障に関する個人情報などを管理する [D] 制度について、2013（平成25）年に法律が制定された。

(3) [E] とは、一国の国民が1年間に新たに生産したモノやサービスの付加価値の合計額のこと、国民経済の大きさをあらわす指標として長年用いられてきた。しかし、経済の国際化が進んできた近年では、[E] から海外からの純所得を差し引いた [F] が経済活動の重要な指標となっている。

(4) 2006（平成18）年の会社法施行以降、新たに設立できる会社企業の形態としては、株式会社、合名会社、合資会社および [G] がある。このうち、現代企業の主要な形態ともなっている株式会社は、有限责任の株主によって構成され、株主は、その所有株式数に応じて会社の利潤の一部を [H] として受け取ることができる。

III 以下の問について、各問の指示に従って解答記入欄に記述しなさい。

問1 現在の、日本の地方自治における直接請求権について100字程度で説明しなさい。

問2 アメリカでは、2007（平成19）年に住宅バブルの崩壊でサブプライム・ローン問題が起き、その影響は、アメリカばかりでなく、世界経済に波及しました。サブプライム・ローン問題は、どのような影響を世界経済に与えましたか。100字程度で説明しなさい。